

## 平成21年3月期 決算情報

平成21年5月14日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅崎 壽  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日 配当支払開始予定日 平成21年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |     | 営業利益    |       | 経常利益   |       | 当期純利益  |       |
|--------|---------|-----|---------|-------|--------|-------|--------|-------|
|        | 百万円     | %   | 百万円     | %     | 百万円    | %     | 百万円    | %     |
| 21年3月期 | 381,301 | 0.8 | 87,519  | △13.2 | 69,664 | △13.9 | 40,681 | △14.3 |
| 20年3月期 | 378,436 | 2.9 | 100,787 | 7.9   | 80,871 | 11.9  | 47,457 | 10.1  |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 21年3月期 | 70.02          | —                         | 14.1           | 5.5          | 23.0         |
| 20年3月期 | 81.68          | —                         | 18.8           | 6.3          | 26.6         |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 33百万円 20年3月期 36百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産       | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
|        | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 21年3月期 | 1,266,462 | 304,624 | 24.1   | 524.31   |
| 20年3月期 | 1,284,578 | 272,081 | 21.2   | 468.30   |

(参考) 自己資本 21年3月期 304,624百万円 20年3月期 272,081百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 21年3月期 | 111,451              | △80,944              | △25,884              | 23,855            |
| 20年3月期 | 99,277               | △87,660              | △24,756              | 19,233            |

### 2. 配当の状況

| (基準日)  | 1株当たり配当金 |       |       | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向<br>(連結) | 純資産<br>配当率<br>(連結) |
|--------|----------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
|        | 中間期末     | 期末    | 年間    |               |              |                    |
|        | 円 銭      | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %                  |
| 20年3月期 | —        | 14.00 | 14.00 | 8,134         | 17.1         | 3.2                |
| 21年3月期 | —        | 14.00 | 14.00 | 8,134         | 20.0         | 2.8                |

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 581,000,000株 20年3月期 581,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |     | 営業利益   |       | 経常利益   |       | 当期純利益  |       |
|--------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|        | 百万円     | %   | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円    | %     |
| 21年3月期 | 346,224 | 2.3 | 83,896 | △12.1 | 68,449 | △10.0 | 41,187 | △8.4  |
| 20年3月期 | 338,355 | 2.3 | 95,473 | 7.8   | 76,070 | 12.1  | 44,951 | △13.9 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   |
| 21年3月期 | 70.89      | —                     |
| 20年3月期 | 77.37      | —                     |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産       | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
|        | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 21年3月期 | 1,257,380 | 298,338 | 23.7   | 513.49   |
| 20年3月期 | 1,279,668 | 265,283 | 20.7   | 456.60   |

(参考) 自己資本 21年3月期 298,338百万円 20年3月期 265,283百万円

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、減速基調が続いておりましたが、昨秋からの世界的な金融危機の深刻化に伴う世界同時不況や株式・為替市場の変動の影響により、企業収益が大幅に減少するとともに、設備投資も減少し、雇用情勢は急速に悪化するなど、景気の急速な後退が顕著となりました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が3,813億1百万円（前期比0.8%増）、営業利益が875億1千9百万円（前期比13.2%減）、経常利益が696億6千4百万円（前期比13.9%減）となりました。

また、これに特別利益149億5千3百万円、特別損失156億4千9百万円及び法人税等を加減した結果、当期純利益は406億8千1百万円（前期比14.3%減）となりました。

#### ② 当期のセグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

##### [運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の向上を目指して設備の整備を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、お客様の転落・死傷事故を防止するため、副都心線小竹向原～渋谷駅間の各駅にホームドアを設置しました。また、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備、二段落としシャッター及び消火設備等の整備に取り組みました。さらに、駅構内におけるテロ、犯罪等の抑止を目的としたセキュリティカメラの設置を進めました。

輸送面では、平成20年6月14日に副都心線を開業するとともに、和光市駅において東武東上線、小竹向原駅において西武有楽町線・池袋線と相互直通運転を開始し、地下鉄ネットワークの充実を図りました。また、混雑緩和及びお客様の利便性向上を図るため、ダイヤ改正を実施しました。日比谷線では、朝ラッシュ時間帯の霞ヶ関～中目黒駅間の増発を実施しました。南北線では、東急目黒線日吉駅までの直通運転の開始及び朝・夜時間帯の増発を実施しました。有楽町線・副都心線では、朝ラッシュ時間帯の一部列車の行先を変更しました。東西線では、平日朝・夕夜間及び土休日夜間時間帯の列車増発及び平日朝ラッシュ時間帯の運転形態の見直しを図りました。

サービス面では、お客様の視点に立った質の高いサービスを提供するため、副都心線小竹向原～明治神宮前駅間の10駅の改札口にデジタルディスプレイを導入し、お客様への情報提供の充実を図りました。また、オフピーク通勤を推進するため、ICカード乗車券を利用して、東西線門前仲町～原木中山駅間において「東西線早起きキャンペーン」を展開しました。

営業面では、企画乗車券として、東葉高速鉄道との「東葉東京メトロパス」、埼玉高速鉄道との「S R東京メトロパス」、首都圏新都市鉄道との「T X東京メトロパス」及び京成電鉄との「スカイライナー&メトロパス」の発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズとあわせてラインナップの充実を図りました。

また、副都心線開業にあわせ、新宿地区のデパートとタイアップし、ICカード乗車券を活用した「新宿ぶらりーキャンペーン」を実施したほか、沿線ウォーキング、スタンプラリー等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

当連結会計年度の業績は、副都心線開業に伴う増収があった一方、それに伴う諸経費、減価償却費の増加に加えて電気料の増加等もあり、輸送人員は23億2千1百万人（前期比2.0%増）、旅客運輸収入は2,976億2千4百万円（前期比1.8%増）、営業収益は3,371億7千2百万円（前期比2.1%増）、うち、外部顧客に対する営業収益は3,170億6千2百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は802億4千9百万円（前期比13.4%減）となりました。

#### [その他事業]

その他事業においては、より一層の収益拡大を図るため、グループ各社間の連携を図りながら各種施策を実施しました。

商業施設については、大規模型の「E c h i k a」の第2号店として、副都心線池袋駅構内に「E c h i k a 池袋」を開業したほか、銀座線・日比谷線上野駅構内に、「E c h i k a」の中規模バージョンの第1号店として「E c h i k a f i t上野」を開業しました。

単店舗型の「メトロピア」については、東西線西船橋駅、千代田線・副都心線明治神宮前駅に新規店舗を開業しました。

また、保有資産の有効活用の観点から、福利厚生施設跡地の開発を進め、複合施設「A O Y A M A M' s T O W E R」を開業したほか、練馬区北町に学生専用マンション「メトロステージS練馬北町6」を開業しました。

クレジットカード「T o k y o M e t r o T o M e C A R D」については、SF乗車ポイントサービスのポイント付与率をアップする「SF乗車ポイント“トクトク”キャンペーン」を実施したほか、各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

さらに、車内デジタル広告「T o k y o M e t r o ビジョン」を副都心線の開業に合わせて副都心線と有楽町線において開始しました。

当連結会計年度の業績は、一部店舗における契約形態の変更や工事用資機材販売の減少等に加え、景気後退に伴う広告事業の利益減もあり、営業収益は916億9千9百万円（前期比1.1%減）、うち外部顧客に対する営業収益は642億3千9百万円（前期比4.6%減）となり、営業利益は71億2千7百万円（前期比1.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ181億1千5百万円減の1兆2,664億6千2百万円、負債合計は506億5千8百万円減の9,618億3千8百万円、純資産合計は325億4千3百万円増の3,046億2千4百万円となりました。

資産の部の減少については、副都心線の工事進捗による増加があったものの、減価償却の進行及び補助金圧縮等に伴い固定資産が減少したことによるものです。

負債の部の減少については、主に社債の償還、借入金の返済、補助金未決算勘定の清算及び退職給付引当金の取崩によるものであり、借入金及び社債の合計残高は前連結会計年度末に比べ177億2千4百万円減少しました。また、純資産の部の増加については、主に当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、24.1%（対前連結会計年度末2.9ポイント上昇）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億2千2百万円増加し、当連結会計年度末には238億5千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,114億5千1百万円（前期比12.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益689億6千8百万円、非資金科目である減価償却費735億6千9百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、809億4千4百万円（前期比7.7%減）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が20億8千万円あった一方で、副都心線建設等有形・無形固定資産の取得による支出が833億9百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、258億8千4百万円（前期比4.6%増）となりました。これは、長期借入れによる収入が360億円あった一方で、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が537億2千8百万円あったこと、並びに配当金の支払額が81億3千4百万円あったこと等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                     | 平成17年<br>3月期 | 平成18年<br>3月期 | 平成19年<br>3月期 | 平成20年<br>3月期 | 平成21年<br>3月期 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率（%）           | 12.3         | 14.7         | 18.1         | 21.2         | 24.1         |
| キャッシュ・フロー対債務残高比率（年） | 9.4          | 8.4          | 8.2          | 7.8          | 6.8          |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 3.9          | 4.4          | 4.5          | 5.0          | 5.8          |

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対債務残高比率：債務残高／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 債務残高は、連結貸借対照表の負債の部に計上されている1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の合計です。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、1株当たり14円を予定しています。

また、内部留保資金については、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当する他、企業価値向上に向けた投資等へも活用していくことを方針としています。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

## (1) 運輸業

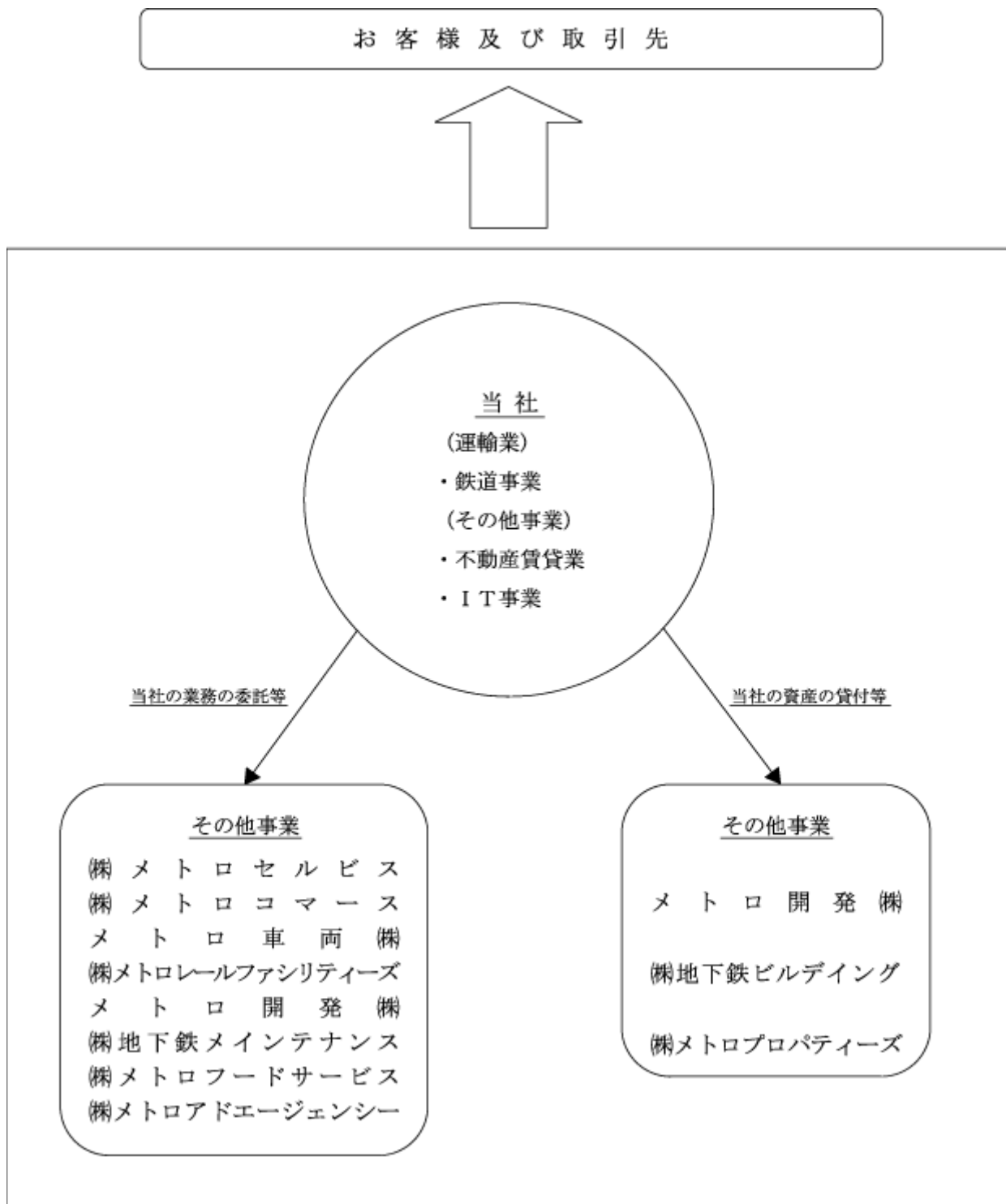
| 事業の内容 | 主な会社名 |
|-------|-------|
| 鉄道事業  | 当社    |

## (2) その他事業

| 事業の内容      | 主な会社名                                  |
|------------|--|
| 物販業        | (株)メトロコマース、(株)メトロプロパティーズ               |
| 飲食業        | (株)メトロフードサービス、(株)メトロプロパティーズ            |
| 不動産賃貸業     | 当社、メトロ開発(株)、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロプロパティーズ |
| 広告代理業      | (株)メトロアドエージェンシー                        |
| 鉄道車両整備業    | メトロ車両(株)                               |
| 鉄道施設整備業    | (株)メトロレールファシリティーズ、(株)地下鉄メンテナンス         |
| 土木コンサルタント業 | メトロ開発(株)                               |
| 鉄道駅運営管理業   | (株)メトロコマース                             |
| 清掃整備業      | (株)メトロセルビス                             |
| I T事業      | 当社                                     |
|            | その他2社                                  |

(注) 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社、主な連結子会社10社の概要図であります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の下、安全、安定、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供する運輸業を中心に、グループの総合力を発揮したその他事業の積極的な展開により、収益力の向上を図ります。加えて、経営体質の強化に努め、効率的な企業経営を行うことで、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

#### <東京メトログループ理念>

##### 東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、  
鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、  
都市としての魅力と活力を引き出すとともに、  
優れた技術力と創造力により、安心して快適なより良いサービスを提供し、  
東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「Step Up Tokyo Metro Plan 2009」における連結数値目標として、平成19年度から平成21年度までの3年間におけるキャッシュ・フロー（注）総額3,200億円、平成21年度におけるD/Eレシオ2.2倍、平成21年度におけるROA7.3%の3つを定めています。

（注）当期純利益に減価償却費を加え、簡易的に計算したものとします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成19年度からの3か年を計画期間とする中期経営計画「Step Up Tokyo Metro Plan 2009」に基づいて、民間企業としての経営基盤の整備に努めつつ、お客様視点に立ったサービスを実践し、企業価値の向上及び計画期間中の株式上場を目標とした事業運営を進めています。

運輸業においては、耐震補強等の地震対策を実施するとともに、排煙・避難誘導を目的とした火災対策設備など、安全性をより高めるための設備の整備を行うほか、セキュリティカメラシステムの整備、ホームドアの設置推進等により、事件・事故の未然防止に努めていきます。加えて、安全管理規定に基づく安全マネジメント体制の運用など、制度面からの取り組みも推進し、さらなる安全性の向上を目指します。

また、エレベーター、エスカレーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実や、駅構内のリニューアル、トイレの整備等、お客様に快適にご利用いただくための取り組みを進めていきます。さらに、輸送サービスの改善・向上を図るため、混雑・遅延の緩和に資する輸送改善施策を検討・実施するとともに、他鉄道事業者とのサービスの一体化やICカード乗車券「PASMO」の利便性向上を推進していきます。また、平成20年6月14日に開業した副都心線については、抜本的な遅延の解消を目指し、中長期的な遅延対策の調査・設計・施工を順次進めていきます。

その他事業においては、池袋12番街区ビルの開発、デジタルディスプレイによる広告配信をはじめとした各種の施策を、グループ各社間の連携を図りながら展開し、収益力の向上を目指していきます。

このほか、グループガバナンスの強化による公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化等を通じ、株式上場を視野に入れた経営管理の仕組みを整備していきます。また、中期環境目標を設定し、地球温暖化防止、廃棄物の削減等に取り組むと同時に、環境保全活動を充実させるなど、グループ全体での環境マネジメントを推進することで、環境に優しい企業を構築していきます。

さらに、今後もコスト削減、生産性改善を着実に進め、経営基盤を強化しつつ、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、業界のベストプラクティスを目指していきます。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|            | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部       |                         |                         |
| 流動資産       |                         |                         |
| 現金及び預金     | 14,837                  | 12,859                  |
| 受取手形及び売掛金  | 2,796                   | 2,831                   |
| 未収運賃       | 17,010                  | 18,386                  |
| 未収金        | 7,299                   | 9,182                   |
| 有価証券       | 4,659                   | 11,118                  |
| たな卸資産      | 3,777                   | —                       |
| 商品         | —                       | 205                     |
| 仕掛品        | —                       | 707                     |
| 貯蔵品        | —                       | 3,710                   |
| 繰延税金資産     | 7,838                   | 7,668                   |
| その他        | 4,690                   | 3,018                   |
| 貸倒引当金      | △78                     | △71                     |
| 流動資産合計     | 62,829                  | 69,617                  |
| 固定資産       |                         |                         |
| 有形固定資産     |                         |                         |
| 建物及び構築物    | 788,883                 | 831,728                 |
| 機械装置及び運搬具  | 111,935                 | 123,570                 |
| 土地         | 62,640                  | 66,393                  |
| 建設仮勘定      | 134,684                 | 32,179                  |
| その他        | 9,727                   | 8,861                   |
| 有形固定資産合計   | ※1, ※2 1,107,871        | ※1, ※2 1,062,733        |
| 無形固定資産     | 67,857                  | 92,655                  |
| 投資その他の資産   |                         |                         |
| 投資有価証券     | ※3 8,727                | ※3 8,029                |
| 長期貸付金      | 225                     | 200                     |
| 繰延税金資産     | 35,596                  | 31,803                  |
| その他        | 1,502                   | 1,469                   |
| 貸倒引当金      | △32                     | △45                     |
| 投資その他の資産合計 | 46,019                  | 41,455                  |
| 固定資産合計     | 1,221,748               | 1,196,844               |
| 資産合計       | ※4 1,284,578            | ※4 1,266,462            |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 2,250                   | 2,042                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 34,667                  | 47,852                  |
| 1年内償還予定の社債    | ※4 19,040               | ※4 —                    |
| 未払金           | 42,347                  | 47,500                  |
| 未払消費税等        | 582                     | 261                     |
| 未払法人税等        | 12,158                  | 13,100                  |
| 前受運賃          | 13,133                  | 13,776                  |
| 賞与引当金         | 10,263                  | 10,137                  |
| その他           | 40,153                  | 31,429                  |
| 流動負債合計        | 174,598                 | 166,100                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | ※4 415,000              | ※4 415,000              |
| 長期借入金         | 301,890                 | 290,022                 |
| 退職給付引当金       | 82,965                  | 73,161                  |
| 役員退職慰労引当金     | 255                     | 248                     |
| 投資損失引当金       | 2,970                   | 2,640                   |
| 環境安全対策引当金     | 1,095                   | 1,095                   |
| その他           | 33,721                  | 13,569                  |
| 固定負債合計        | 837,898                 | 795,737                 |
| 負債合計          | 1,012,496               | 961,838                 |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 58,100                  | 58,100                  |
| 資本剰余金         | 62,167                  | 62,167                  |
| 利益剰余金         | 151,779                 | 184,327                 |
| 株主資本合計        | 272,046                 | 304,594                 |
| 評価・換算差額等      |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 35                      | 30                      |
| 評価・換算差額等合計    | 35                      | 30                      |
| 純資産合計         | 272,081                 | 304,624                 |
| 負債純資産合計       | 1,284,578               | 1,266,462               |

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 営業収益          | 378,436                                  | 381,301                                  |
| 営業費           |  |  |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | ※2 242,183                               | ※2 256,720                               |
| 販売費及び一般管理費    | ※1, ※2 35,464                            | ※1, ※2 37,061                            |
| 営業費合計         | 277,648                                  | 293,781                                  |
| 営業利益          | 100,787                                  | 87,519                                   |
| 営業外収益         |  |  |
| 受取利息          | 142                                      | 76                                       |
| 受取配当金         | 2  | 2  |
| 土地物件賃貸収入      | 41                                       | —  |
| 受取受託工事事務費     | 431                                      | 1,490                                    |
| 物品売却益         | 451                                      | 402                                      |
| 受取保険金         | 332                                      | 324                                      |
| 持分法による投資利益    | 36                                       | 33                                       |
| その他           | 653                                      | 722                                      |
| 営業外収益合計       | 2,092                                    | 3,052                                    |
| 営業外費用         |  |  |
| 支払利息          | 20,090                                   | 19,367                                   |
| その他           | 1,917                                    | 1,540                                    |
| 営業外費用合計       | 22,008                                   | 20,907                                   |
| 経常利益          | 80,871                                   | 69,664                                   |
| 特別利益          |  |  |
| 固定資産売却益       | ※3 128                                   | ※3 86                                    |
| 補助金           | ※4 4,363                                 | ※4 8,305                                 |
| 鉄道施設受贈財産評価額   | ※5 1,825                                 | ※5 6,493                                 |
| その他           | 109                                      | 67                                       |
| 特別利益合計        | 6,426                                    | 14,953                                   |
| 特別損失          |  |  |
| 固定資産売却損       | ※6 18                                    | ※6 3                                     |
| 固定資産圧縮損       | ※7 6,108                                 | ※7 14,832                                |
| 減損損失          | ※8 19                                    | —  |
| 投資有価証券評価損     | 450                                      | 501                                      |
| その他           | 494                                      | 312                                      |
| 特別損失合計        | 7,091                                    | 15,649                                   |
| 税金等調整前当期純利益   | 80,206                                   | 68,968                                   |
| 法人税、住民税及び事業税  | 24,246                                   | 24,321                                   |
| 法人税等調整額       | 8,502                                    | 3,965                                    |
| 法人税等合計        | 32,748                                   | 28,286                                   |
| 当期純利益         | 47,457                                   | 40,681                                   |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| <b>株主資本</b>          |  |  |
| 資本金                  |  |  |
| 前期末残高                | 58,100                                   | 58,100                                   |
| 当期変動額                |  |  |
| 当期変動額合計              | —  | —  |
| 当期末残高                | 58,100                                   | 58,100                                   |
| 資本剰余金                |  |  |
| 前期末残高                | 62,167                                   | 62,167                                   |
| 当期変動額                |  |  |
| 当期変動額合計              | —  | —  |
| 当期末残高                | 62,167                                   | 62,167                                   |
| 利益剰余金                |  |  |
| 前期末残高                | 111,293                                  | 151,779                                  |
| 当期変動額                |  |  |
| 剰余金の配当               | △6,972                                   | △8,134                                   |
| 当期純利益                | 47,457                                   | 40,681                                   |
| 当期変動額合計              | 40,485                                   | 32,547                                   |
| 当期末残高                | 151,779                                  | 184,327                                  |
| 株主資本合計               |  |  |
| 前期末残高                | 231,560                                  | 272,046                                  |
| 当期変動額                |  |  |
| 剰余金の配当               | △6,972                                   | △8,134                                   |
| 当期純利益                | 47,457                                   | 40,681                                   |
| 当期変動額合計              | 40,485                                   | 32,547                                   |
| 当期末残高                | 272,046                                  | 304,594                                  |
| 評価・換算差額等             |  |  |
| その他有価証券評価差額金         |  |  |
| 前期末残高                | 47                                       | 35                                       |
| 当期変動額                |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △11                                      | △4                                       |
| 当期変動額合計              | △11                                      | △4                                       |
| 当期末残高                | 35                                       | 30                                       |
| 純資産合計                |  |  |
| 前期末残高                | 231,607                                  | 272,081                                  |
| 当期変動額                |  |  |
| 剰余金の配当               | △6,972                                   | △8,134                                   |
| 当期純利益                | 47,457                                   | 40,681                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △11                                      | △4                                       |
| 当期変動額合計              | 40,473                                   | 32,543                                   |
| 当期末残高                | 272,081                                  | 304,624                                  |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 80,206                                   | 68,968                                   |
| 減価償却費                   | 66,021                                   | 73,569                                   |
| 減損損失                    | 19                                       | —  |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △6                                       | 6  |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | △261                                     | △126                                     |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | △9,039                                   | △9,803                                   |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | △61                                      | △7                                       |
| 環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)    | △53                                      | —  |
| 受取利息及び受取配当金             | △145                                     | △79                                      |
| 支払利息                    | 20,090                                   | 19,367                                   |
| 固定資産売却益                 | △128                                     | △86                                      |
| 固定資産除却損                 | 3,488                                    | 3,854                                    |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)        | 450                                      | 501                                      |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | △36                                      | △33                                      |
| 営業債権の増減額 (△は増加)         | △10,122                                  | △3,264                                   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △108                                     | △845                                     |
| 営業債務の増減額 (△は減少)         | △7,628                                   | 6,857                                    |
| その他                     | 936                                      | △4,359                                   |
| 小計                      | 143,619                                  | 154,517                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 149                                      | 83                                       |
| 利息の支払額                  | △20,047                                  | △19,234                                  |
| 法人税等の支払額                | △24,444                                  | △23,914                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 99,277                                   | 111,451                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有価証券の取得による支出            | △15,000                                  | —  |
| 有価証券の売却及び償還による収入        | 15,050                                   | 160                                      |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出      | △90,790                                  | △83,309                                  |
| 補助金受入れによる収入             | 2,946                                    | 2,080                                    |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入      | 294                                      | 227                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | △330                                     | △330                                     |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入      | 100                                      | 100                                      |
| 定期預金の払戻による収入            | 10                                       | 100                                      |
| その他                     | 59                                       | 26                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △87,660                                  | △80,944                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 長期借入れによる収入              | 30,000                                   | 36,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | △39,543                                  | △34,683                                  |
| 社債の発行による収入              | 39,802                                   | —  |
| 社債の償還による支出              | △48,044                                  | △19,045                                  |
| 配当金の支払額                 | △6,972                                   | △8,134                                   |
| その他                     | —  | △21                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △24,756                                  | △25,884                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | △13,139                                  | 4,622                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 32,373                                   | 19,233                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 19,233                                   | 23,855                                   |

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。



## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項<br/>すべての子会社を連結しています。<br/>連結子会社数 12社<br/>連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項<br/>関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。<br/>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の23.3%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(65.1%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項<br/>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>① 有価証券<br/>その他有価証券<br/>ア 時価のあるもの<br/>連結決算日の市場価格等による時価法によっています。<br/>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)<br/>イ 時価のないもの<br/>総平均法による原価法によっています。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項<br/>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項<br/>関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。<br/>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の22.6%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(66.1%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項<br/>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>① 有価証券<br/>その他有価証券<br/>ア 時価のあるもの<br/>同左<br/><br/>イ 時価のないもの<br/>同左</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--|---|
| <p>② たな卸資産<br/>たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>定率法によっています。<br/>ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>建物及び構築物 12年～60年<br/>機械装置及び運搬具 5年～20年<br/>(会計方針の変更)<br/>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業費に含まれる減価償却費は583百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。<br/>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。<br/>(追加情報)<br/>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業費に含まれる減価償却費は1,086百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。<br/>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> | <p>② たな卸資産<br/>ア 商品<br/>主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっています。<br/>イ 仕掛品<br/>個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっています。<br/>ウ 貯蔵品<br/>主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっています。<br/>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しています。<br/>この変更による影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>定率法によっています。<br/>ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>建物及び構築物 12年～60年<br/>機械装置及び運搬具 5年～17年<br/>(追加情報)<br/>平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を見直しています。<br/>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ741百万円減少しています。<br/>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|---|---|
| <p>② 無形固定資産<br/>定額法によっています。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>施設利用権 15年～30年<br/>ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法<br/>社債発行費<br/>支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金<br/>従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。<br/>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> | <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>定額法によっています。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>施設利用権 15年～42年<br/>ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>③ リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。<br/>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。<br/>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。<br/>この変更による影響は軽微です。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>② 賞与引当金<br/>同左</p> <p>③ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。<br/>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しています。<br/>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|---|---|
| <p>④ 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金<br/>投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金<br/>保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっています。</p> <p>② 工事負担金等の処理<br/>地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。<br/>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> | <p>(追加情報)<br/>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成21年1月に適格退職年金制度の廃止及び退職一時金の制度変更を行い、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び新たな退職一時金制度に移行しました。<br/>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用した結果、退職給付債務が998百万円増加し、過去勤務債務が同額発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しています。<br/>この変更による影響は軽微です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金<br/>同左</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金<br/>同左</p> <hr/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>② 工事負担金等の処理<br/>同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p> |

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>(土地等賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、地下に鉄道施設が存在する土地等の貸付に係る収益及び費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、このうち、土地等の貸付が主たる事業活動と認められるものについては、当連結会計年度より、営業収益及び営業費用として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、これまで地下に鉄道施設が存在する土地等は、一般的に用途が制限され事業性に乏しい中で、有効利用を目的として貸付を行うとともに当該貸付に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、利用実態等の調査を行った結果、事業用の資産として利用価値を有するものと認められ、更なる有効活用を図っていくこととされた土地等については、当社の不動産賃貸部門へ移管し、当連結会計年度より賃貸事業資産として運営管理していく体制が整備されたことから、より適切に利用実態を示す損益区分に変更するために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業収益は7百万円、営業費は207百万円それぞれ増加し、営業利益は199百万円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> |

## (表示方法の変更)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末まで「現金及び預金」に含めて表示していました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正により、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、9,000百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」は、それぞれ△0百万円及び303百万円です。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで連結貸借対照表において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ176百万円、334百万円、3,266百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「土地物件賃貸収入」は、前連結会計年度は、区分掲記していましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度における「土地物件賃貸収入」の金額は32百万円です。</p> |

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  |
|---|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,335,132百万円です。  | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,388,006百万円です。   |
| ※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は318,489百万円です。  | ※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は348,388百万円です。<br>不動産管理システムの稼働により不動産情報の区分整理が図られた結果、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額は332,996百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,392百万円となっています。 |
| ※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が418百万円含まれています。   | ※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が446百万円含まれています。  |
| ※4 担保に供している資産及び担保付債務<br>東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債434,040百万円の一般担保に供しています。 | ※4 担保に供している資産及び担保付債務<br>東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債415,000百万円の一般担保に供しています。  |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|---|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。<br>人件費 13,243百万円<br>経費 9,988百万円<br>諸税 8,221百万円<br>減価償却費 4,010百万円<br>計 35,464百万円 | ※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。<br>人件費 13,789百万円<br>経費 9,934百万円<br>諸税 8,956百万円<br>減価償却費 4,380百万円<br>計 37,061百万円            |
| ※2 引当金繰入額は次のとおりです。<br>賞与引当金繰入額 9,924百万円<br>退職給付費用 5,421百万円<br>役員退職慰労引当金繰入額 76百万円                          | ※2 引当金繰入額は次のとおりです。<br>賞与引当金繰入額 9,888百万円<br>退職給付費用 5,892百万円<br>役員退職慰労引当金繰入額 72百万円                                     |
| ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。<br>土地 125百万円<br>地上権 2百万円<br>計 128百万円   | ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。<br>土地 86百万円<br>機械装置及び運搬具 0百万円<br>計 86百万円  |
| ※4 補助金の内訳は次のとおりです。<br>バリアフリー施設整備 3,654百万円<br>地下駅火災対策設備整備 704百万円<br>鉄道駅耐震補強 3百万円<br>計 4,363百万円             | ※4 補助金の内訳は次のとおりです。<br>副都心線建設 6,989百万円<br>バリアフリー施設整備 69百万円<br>地下駅火災対策設備整備 1,112百万円<br>鉄道駅耐震補強 133百万円<br>計 8,305百万円    |
| ※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。<br>東京駅・丸の内地下広場整備 759百万円<br>日比谷駅出入口 225百万円<br>その他 840百万円<br>計 1,825百万円          | ※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。<br>副都心線パブリックアート 257百万円<br>新宿三丁目駅施設 4,088百万円<br>渋谷駅施設 1,582百万円<br>その他 564百万円<br>計 6,493百万円 |
| ※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。<br>建物及び構築物 17百万円<br>機械装置及び運搬具 0百万円<br>土地 1百万円<br>計 18百万円                           | ※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。<br>土地 3百万円  |
| ※7 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。  | ※7 同左  |



| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |        |    |    |              |               |        |         |       |     |      |          |              |
|--|--|--------|----|----|--------------|---------------|--------|---------|-------|-----|------|----------|--------------|
| <p>※8 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">商業施設<br/>(1件)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物<br/>など</td> <td style="text-align: center;">東京都台東区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯<br/>当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法<br/>管理会計上の物件ごとに資産のグルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法<br/>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p> |  | 用途     | 種類 | 場所 | 商業施設<br>(1件) | 建物及び構築物<br>など | 東京都台東区 | 建物及び構築物 | 17百万円 | その他 | 2百万円 | <u>計</u> | <u>19百万円</u> |
| 用途   | 種類                                       | 場所     |    |    |              |               |        |         |       |     |      |          |              |
| 商業施設<br>(1件)   | 建物及び構築物<br>など                            | 東京都台東区 |    |    |              |               |        |         |       |     |      |          |              |
| 建物及び構築物  | 17百万円                                    |        |    |    |              |               |        |         |       |     |      |          |              |
| その他  | 2百万円                                     |        |    |    |              |               |        |         |       |     |      |          |              |
| <u>計</u>   | <u>19百万円</u>                             |        |    |    |              |               |        |         |       |     |      |          |              |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 581,000             | —                    | —                    | 581,000             |

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 6,972           | 12              | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 8,134           | 14              | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 581,000             | —                    | —                    | 581,000             |

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 8,134           | 14              | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 8,134           | 14              | 平成21年3月31日 | 平成21年6月30日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |
| 現金及び預金勘定 14,837百万円                       | 現金及び預金勘定 12,859百万円                       |
| 有価証券勘定 4,659百万円                          | 有価証券勘定 11,118百万円                         |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 △104百万円                 | 預入期間が3か月を超える定期預金 △4百万円                   |
| 償還期間が3か月を超える債券等 △159百万円                  | 償還期間が3か月を超える債券等 △118百万円                  |
| 現金及び現金同等物 19,233百万円                      | 現金及び現金同等物 23,855百万円                      |

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                             | 運輸業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------------|--------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 営業収益及び営業損益                |              |                |            |                 |             |
| 営業収益                        |              |                |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>営業収益        | 311,087      | 67,348         | 378,436    | —               | 378,436     |
| (2) セグメント間の内部<br>営業収益又は振替高  | 19,106       | 25,388         | 44,495     | (44,495)        | —           |
| 計                           | 330,194      | 92,737         | 422,931    | (44,495)        | 378,436     |
| 営業費用                        | 237,547      | 85,506         | 323,054    | (45,406)        | 277,648     |
| 営業利益                        | 92,646       | 7,230          | 99,876     | 910             | 100,787     |
| II 資産、減価償却費、減損<br>損失及び資本的支出 |              |                |            |                 |             |
| 資産                          | 1,205,199    | 78,980         | 1,284,179  | 398             | 1,284,578   |
| 減価償却費                       | 63,172       | 2,848          | 66,021     | —               | 66,021      |
| 減損損失                        | —            | 19             | 19         | —               | 19          |
| 資本的支出                       | 82,542       | 5,549          | 88,092     | —               | 88,092      |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

|                            | 運輸業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|----------------------------|--------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 営業収益及び営業損益               |              |                |            |                 |             |
| 営業収益                       |              |                |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>営業収益       | 317,062      | 64,239         | 381,301    | —               | 381,301     |
| (2) セグメント間の内部<br>営業収益又は振替高 | 20,110       | 27,460         | 47,570     | (47,570)        | —           |
| 計                          | 337,172      | 91,699         | 428,872    | (47,570)        | 381,301     |
| 営業費用                       | 256,923      | 84,571         | 341,494    | (47,712)        | 293,781     |
| 営業利益                       | 80,249       | 7,127          | 87,377     | 141             | 87,519      |
| II 資産、減価償却費及び<br>資本的支出     |              |                |            |                 |             |
| 資産                         | 1,181,236    | 75,579         | 1,256,816  | 9,646           | 1,266,462   |
| 減価償却費                      | 70,308       | 3,260          | 73,569     | —               | 73,569      |
| 資本的支出                      | 77,025       | 4,808          | 81,833     | —               | 81,833      |

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

## 2 各事業区分の主要業種

(前連結会計年度)

運輸業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、ビル管理・メンテナンス業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業、工事用資機材販売業

(当連結会計年度)

運輸業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業

## 3 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末23,724百万円、当連結会計年度末28,848百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

## 4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、当連結会計年度における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ544百万円及び39百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、地下に鉄道施設が存在する土地等の貸付に係る収益及び費用のうち、土地等の貸付が主たる事業活動と認められるものについては、営業収益及び営業費用として計上する方法に変更しました。

この変更により、当連結会計年度における「運輸業」及び「その他事業」の営業収益はそれぞれ728百万円及び2百万円(うち、外部顧客に対する営業収益はそれぞれ4百万円及び2百万円)増加し、営業費用はそれぞれ199百万円増加及び1百万円減少し、営業利益はそれぞれ528百万円及び4百万円増加しています。また、「消去又は全社」における営業収益(セグメント間の内部営業収益又は振替高)及び営業費用の消去額は、それぞれ723百万円増加及び8百万円減少しています。

この結果、「連結」の営業収益(外部顧客に対する営業収益)は7百万円、営業費は207百万円増加し、営業利益は199百万円減少しています。

## 5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ1,053百万円及び33百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機に、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度から変更しています。

この変更により、当連結会計年度における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用はそれぞれ728百万円及び12百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)      |         | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)      |         |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産                                      | 468円30銭 | 1株当たり純資産                                      | 524円31銭 |
| 1株当たり当期純利益                                    | 81円68銭  | 1株当たり当期純利益                                    | 70円02銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。 |         |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

|                                 | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円)                 | 272,081                 | 304,624                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)         | —                       | —                       |
| 普通株式に係る期末の純資産 (百万円)             | 272,081                 | 304,624                 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | 581,000                 | 581,000                 |

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円)        | 47,457                                   | 40,681                                   |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 47,457                                   | 40,681                                   |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)  | 581,000                                  | 581,000                                  |

## (重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。                              | 同左                                       |

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算情報における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | 11,143                | 10,237                |
| 未収運賃        | 17,919                | 19,260                |
| 未収金         | 8,111                 | 9,375                 |
| 未収収益        | 62                    | 57                    |
| 未収消費税等      | —                     | 284                   |
| 短期貸付金       | 11                    | 9                     |
| 有価証券        | 4,500                 | 11,000                |
| 商品          | 6                     | 6                     |
| 貯蔵品         | 2,953                 | 3,556                 |
| 前払金         | 668                   | 692                   |
| 前払費用        | 354                   | 438                   |
| 繰延税金資産      | 6,995                 | 6,867                 |
| 受託工事支出金     | 2,930                 | 1,140                 |
| その他         | 232                   | 53                    |
| 貸倒引当金       | △46                   | △52                   |
| 流動資産合計      | 55,843                | 62,927                |
| 固定資産        |                       |                       |
| 鉄道事業固定資産    |                       |                       |
| 有形固定資産      | 2,195,930             | 2,304,164             |
| 減価償却累計額     | △1,282,511            | △1,332,250            |
| 有形固定資産（純額）  | 913,418               | 971,913               |
| 無形固定資産      | 62,841                | 88,426                |
| 鉄道事業固定資産合計  | 976,260               | 1,060,340             |
| 関連事業固定資産    |                       |                       |
| 有形固定資産      | 56,752                | 58,209                |
| 減価償却累計額     | △22,392               | △23,858               |
| 有形固定資産（純額）  | 34,359                | 34,351                |
| 無形固定資産      | 110                   | 104                   |
| 関連事業固定資産合計  | 34,470                | 34,455                |
| 各事業関連固定資産   |                       |                       |
| 有形固定資産      | 33,211                | 33,596                |
| 減価償却累計額     | △17,167               | △18,129               |
| 有形固定資産（純額）  | 16,043                | 15,467                |
| 無形固定資産      | 4,656                 | 3,752                 |
| 各事業関連固定資産合計 | 20,699                | 19,220                |
| 建設仮勘定       |                       |                       |
| 鉄道事業        | 134,067               | 29,691                |
| 関連事業        | 1,303                 | 2,376                 |
| 各事業関連       | 55                    | 86                    |
| 建設仮勘定合計     | 135,425               | 32,154                |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 7,662                 | 7,164                 |
| 関係会社株式        | 13,638                | 9,271                 |
| 従業員に対する長期貸付金  | 225                   | 200                   |
| 長期前払費用        | 0                     | 8                     |
| 繰延税金資産        | 35,167                | 31,363                |
| その他           | 274                   | 273                   |
| 貸倒引当金         | △0                    | △0                    |
| 投資その他の資産合計    | 56,968                | 48,282                |
| 固定資産合計        | 1,223,824             | 1,194,453             |
| 資産合計          | 1,279,668             | 1,257,380             |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 短期借入金         | 3,750                 | 900                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 34,667                | 47,852                |
| 1年内償還予定の社債    | 19,040                | —                     |
| リース債務         | —                     | 53                    |
| 未払金           | 42,254                | 46,945                |
| 未払費用          | 5,968                 | 6,250                 |
| 未払消費税等        | 356                   | —                     |
| 未払法人税等        | 10,951                | 12,225                |
| 預り連絡運賃        | 1,486                 | 1,325                 |
| 預り金           | 32,586                | 29,643                |
| 前受運賃          | 13,133                | 13,776                |
| 前受金           | 9,558                 | 785                   |
| 前受収益          | 983                   | 1,482                 |
| 賞与引当金         | 8,920                 | 8,737                 |
| その他           | 47                    | 21                    |
| 流動負債合計        | 183,707               | 170,000               |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | 415,000               | 415,000               |
| 長期借入金         | 301,890               | 290,022               |
| リース債務         | —                     | 177                   |
| 退職給付引当金       | 80,823                | 70,995                |
| 役員退職慰労引当金     | 101                   | 120                   |
| 投資損失引当金       | 2,970                 | 2,640                 |
| 環境安全対策引当金     | 1,065                 | 1,065                 |
| 補助金未決算勘定      | 22,247                | 2,500                 |
| その他           | 6,580                 | 6,520                 |
| 固定負債合計        | 830,678               | 789,042               |
| 負債合計          | 1,014,385             | 959,042               |



(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 58,100                | 58,100                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 62,167                | 62,167                |
| 資本剰余金合計      | 62,167                | 62,167                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 特別償却準備金      | 182                   | 317                   |
| 別途積立金        | 66,000                | 101,000               |
| 繰越利益剰余金      | 78,802                | 76,720                |
| 利益剰余金合計      | 144,984               | 178,038               |
| 株主資本合計       | 265,251               | 298,305               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 31                    | 33                    |
| 評価・換算差額等合計   | 31                    | 33                    |
| 純資産合計        | 265,283               | 298,338               |
| 負債純資産合計      | 1,279,668             | 1,257,380             |

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

|            | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|------------|--|--|
| 鉄道事業営業利益   |  |  |
| 営業収益       |  |  |
| 旅客運輸収入     | 292,361                                | 297,624                                |
| 鉄道線路使用料収入  | 2,325                                  | 2,118                                  |
| 運輸雑収       | 35,506                                 | 37,430                                 |
| 鉄道事業営業収益合計 | 330,194                                | 337,172                                |
| 営業費        |  |  |
| 運送営業費      | 156,540                                | 167,751                                |
| 一般管理費      | 10,522                                 | 10,824                                 |
| 諸税         | 7,311                                  | 8,038                                  |
| 減価償却費      | 63,172                                 | 70,308                                 |
| 鉄道事業営業費合計  | 237,547                                | 256,923                                |
| 鉄道事業営業利益   | 92,646                                 | 80,249                                 |
| 関連事業営業利益   |  |  |
| 営業収益       |  |  |
| 売上高        | 496                                    | 457                                    |
| 不動産賃貸収入    | 6,601                                  | 7,347                                  |
| その他の営業収入   | 1,063                                  | 1,246                                  |
| 関連事業営業収益合計 | 8,161                                  | 9,051                                  |
| 営業費        |  |  |
| 売上原価       | 5                                      | —                                      |
| 販売費及び一般管理費 | 2,671                                  | 2,566                                  |
| 諸税         | 824                                    | 846                                    |
| 減価償却費      | 1,833                                  | 1,991                                  |
| 関連事業営業費合計  | 5,334                                  | 5,404                                  |
| 関連事業営業利益   | 2,827                                  | 3,647                                  |
| 全事業営業利益    | 95,473                                 | 83,896                                 |
| 営業外収益      |  |  |
| 受取利息       | 35                                     | 20                                     |
| 有価証券利息     | 77                                     | 41                                     |
| 受取配当金      | 30                                     | 2,239                                  |
| 土地物件賃貸収入   | 768                                    | —                                      |
| 受取受託工事事務費  | 431                                    | 1,490                                  |
| 物品売却益      | 486                                    | 402                                    |
| 雑収入        | 725                                    | 868                                    |
| 営業外収益合計    | 2,555                                  | 5,062                                  |
| 営業外費用      |  |  |
| 支払利息       | 10,275                                 | 9,956                                  |
| 社債利息       | 9,918                                  | 9,482                                  |
| 社債発行費      | 197                                    | —                                      |
| 雑支出        | 1,567                                  | 1,070                                  |
| 営業外費用合計    | 21,958                                 | 20,509                                 |
| 経常利益       | 76,070                                 | 68,449                                 |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| <b>特別利益</b>  |  |  |
| 固定資産売却益      | 128                                    | 85                                     |
| 補助金          | 4,363                                  | 8,305                                  |
| 鉄道施設受贈財産評価額  | 1,825                                  | 6,493                                  |
| その他          | 30                                     | 51                                     |
| 特別利益合計       | 6,347                                  | 14,935                                 |
| <b>特別損失</b>  |  |  |
| 固定資産売却損      | —                                      | 3                                      |
| 固定資産圧縮損      | 6,108                                  | 14,832                                 |
| 投資有価証券評価損    | 450                                    | 501                                    |
| 特別損失合計       | 6,558                                  | 15,336                                 |
| 税引前当期純利益     | 75,859                                 | 68,048                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,300                                 | 22,930                                 |
| 法人税等調整額      | 8,607                                  | 3,930                                  |
| 法人税等合計       | 30,907                                 | 26,860                                 |
| 当期純利益        | 44,951                                 | 41,187                                 |

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| <b>株主資本</b>     |  |  |
| <b>資本金</b>      |  |  |
| 前期末残高           | 58,100                                 | 58,100                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 58,100                                 | 58,100                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |  |  |
| <b>資本準備金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 62,167                                 | 62,167                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 62,167                                 | 62,167                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |  |  |
| <b>その他利益剰余金</b> |  |  |
| <b>特別償却準備金</b>  |  |  |
| 前期末残高           | 166                                    | 182                                    |
| 当期変動額           |  |  |
| 特別償却準備金の積立      | 47                                     | 174                                    |
| 特別償却準備金の取崩      | △32                                    | △38                                    |
| 当期変動額合計         | 15                                     | 135                                    |
| 当期末残高           | 182                                    | 317                                    |
| <b>別途積立金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 54,618                                 | 66,000                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 別途積立金の積立        | 11,381                                 | 35,000                                 |
| 当期変動額合計         | 11,381                                 | 35,000                                 |
| 当期末残高           | 66,000                                 | 101,000                                |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |  |  |
| 前期末残高           | 52,219                                 | 78,802                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 特別償却準備金の積立      | △47                                    | △174                                   |
| 特別償却準備金の取崩      | 32                                     | 38                                     |
| 別途積立金の積立        | △11,381                                | △35,000                                |
| 剰余金の配当          | △6,972                                 | △8,134                                 |
| 当期純利益           | 44,951                                 | 41,187                                 |
| 当期変動額合計         | 26,583                                 | △2,081                                 |
| 当期末残高           | 78,802                                 | 76,720                                 |
| <b>利益剰余金合計</b>  |  |  |
| 前期末残高           | 107,004                                | 144,984                                |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | △6,972                                 | △8,134                                 |
| 当期純利益           | 44,951                                 | 41,187                                 |
| 当期変動額合計         | 37,979                                 | 33,053                                 |
| 当期末残高           | 144,984                                | 178,038                                |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| <b>株主資本合計</b>       |  |  |
| 前期末残高               | 227,271                                | 265,251                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △6,972                                 | △8,134                                 |
| 当期純利益               | 44,951                                 | 41,187                                 |
| 当期変動額合計             | 37,979                                 | 33,053                                 |
| 当期末残高               | 265,251                                | 298,305                                |
| 評価・換算差額等            |  |  |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |  |  |
| 前期末残高               | 51                                     | 31                                     |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △19                                    | 1                                      |
| 当期変動額合計             | △19                                    | 1                                      |
| 当期末残高               | 31                                     | 33                                     |
| <b>純資産合計</b>        |  |  |
| 前期末残高               | 227,322                                | 265,283                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △6,972                                 | △8,134                                 |
| 当期純利益               | 44,951                                 | 41,187                                 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △19                                    | 1                                      |
| 当期変動額合計             | 37,960                                 | 33,055                                 |
| 当期末残高               | 265,283                                | 298,338                                |

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(参考資料)

## 鉄 道 運 輸 成 績

| 科 目     | 前事業年度                       | 当事業年度                       | 増 減    | 増 減 率 |
|---------|-----------------------------|-----------------------------|--------|-------|
|         | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日 | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日 |        |       |
|         | 百万円                         | 百万円                         | 百万円    | %     |
| 運 輸 収 入 |                             |                             |        |       |
| 定 期     | 124,574                     | 126,153                     | 1,579  | 1.3   |
| 定 期 外   | 167,787                     | 171,470                     | 3,683  | 2.2   |
| 計       | 292,361                     | 297,624                     | 5,262  | 1.8   |
|         | 千人                          | 千人                          | 千人     | %     |
| 輸 送 人 員 |                             |                             |        |       |
| 定 期     | 1,280,206                   | 1,295,844                   | 15,638 | 1.2   |
| 定 期 外   | 996,539                     | 1,025,925                   | 29,385 | 2.9   |
| 計       | 2,276,745                   | 2,321,769                   | 45,024 | 2.0   |

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。